

財政福祉委員会資料

令和7年3月13日

財政関係

目 次

	頁
1 個人市民税の納税義務者数等の推移 -----	1
2 市内推計人口に占める個人市民税の減税の適用者数の割合等 -----	2
3 個人市民税の減税額上位10人の減税額及び推計収入額 -----	4
4 主な県任意補助金の推移 -----	6
5 ふるさと納税に係る収支 -----	7
6 大規模施設整備積立基金等現在高の推移（普通会計） -----	8
7 大規模施設整備積立基金の充当事業 -----	9
8 名古屋市財政調整基金条例（抜粋） -----	10
9 財政調整基金の取崩額及び年度末現在高の推移 -----	11
10 名古屋市市民税減税条例に係る附帯決議（抜粋） -----	12
11 収支見通し（令和6年10月11日提出）と当初予算の比較 -----	13
12 臨時・政策経費に係る収支見通し見込額と予算額の推移（一般財源額） --	14
13 財政規律（平成22年9月策定）の状況 -----	15
14 水源施設建設出資金の内訳 -----	16
 <参考>	
市域内県税収と本市配分額（全会計） -----	17

1 個人市民税の納税義務者数等の推移

(単位：人)

区 分		令和5年度	令和6年度 (見込)
推 計 人 口 ①		2,324,970	2,327,322
個人市民税	納 税 義 務 者 数	1,214,594	1,234,837
	控 除 対 象 配 偶 者 数	190,547	183,503
	扶 養 控 除 の 対 象 者 数	423,193	420,081
	小 計 ②	1,828,334	1,838,421
差 引 (① - ②)		496,636	488,901

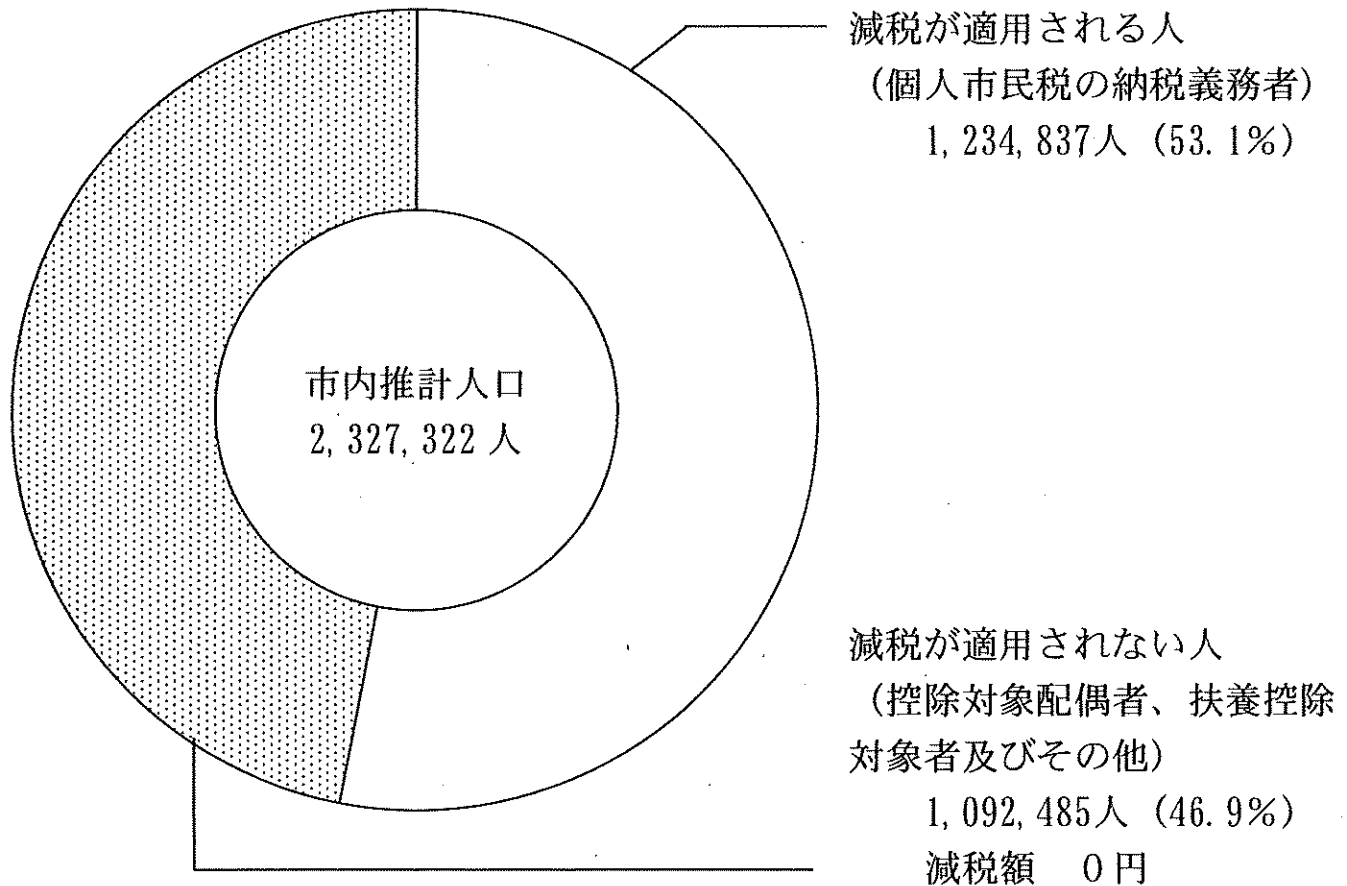
(注) 1 推計人口は、国勢調査結果を基礎とし、毎月の住民基本台帳人口などの異動数を加減して推計したものであり、各年度の賦課期日(1月1日)時点の人数である。

2 控除対象配偶者数には、納税義務者の前年の合計所得金額が1,000万円を超える配偶者を含まない。

3 扶養控除の対象者数には、16歳未満の扶養親族を含む。

2 市内推計人口に占める個人市民税の減税の適用者数の割合等

(1) 市内推計人口に占める個人市民税の減税の適用者数の割合



- (注) 1 令和6年度(見込)である。
- 2 市内推計人口は、国勢調査結果を基礎とし、毎月の住民基本台帳人口などの異動数を加減して推計したものであり、令和6年度の賦課期日(1月1日)時点の人数である。

(2) 減税が適用される人の内訳

区 分	納 税 義 務 者 数 (人)	割 合 (%)
200円以下	62,919	2.7
200円超 1,000円以下	91,771	3.9
1,000円超 5,000円以下	457,730	19.7
5,000円超 1万円以下	360,381	15.5
1万円超 2万円以下	187,016	8.0
2万円超 5万円以下	60,525	2.6
5万円超 10万円以下	10,119	0.5
10万円超 20万円以下	3,134	0.1
20万円超 50万円以下	1,047	0.1
50万円超	195	0.0
合 計	1,234,837	53.1

3 個人市民税の減税額上位10人の減税額及び推計収入額

(1) 平成24年度以降

順位	減税額	年度	推計収入額
1	6,717万3千円	令和4年度	223億9,500万円
2	621万2千円	令和2年度	20億7,500万円
3	550万4千円	令和2年度	18億3,900万円
4	547万7千円	令和2年度	18億3,000万円
5	533万5千円	平成30年度	17億8,300万円
6	517万8千円	平成24年度	18億2,100万円
7	504万7千円	令和元年度	16億8,700万円
8	500万4千円	平成26年度	16億7,300万円
9	499万7千円	平成29年度	16億7,100万円
10	498万3千円	令和2年度	16億6,600万円

(注) 1 (1)は「名古屋市市民税減税条例」が適用される平成24年度から令和6年度(見込)までの個人市民税の減税額等を、(2)は「平成22年度の名古屋市市民税に係る減税条例」が適用される平成22年度の個人市民税の減税額等を、それぞれ掲げた。

2 推計収入額は、全所得を給与として以下の条件で試算した目安の金額である。

- ・夫婦と子ども2人の世帯
- ・配偶者は同一生計配偶者
- ・子は特定扶養親族1人、16歳未満扶養親族1人
- ・一定の社会保険料を控除

(2) 平成22年度

順位	減 税 額	推 計 収 入 額
1	1,035万2千円	18億2,100万円
2	950万4千円	16億7,200万円
3	874万1千円	15億3,800万円
4	847万1千円	14億9,100万円
5	820万8千円	14億4,500万円
6	763万7千円	13億4,400万円
7	760万3千円	13億3,800万円
8	610万2千円	10億7,500万円
9	583万7千円	10億2,900万円
10	522万2千円	9億2,100万円

4 主な県任意補助金の推移

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度算 当 初 予 算			令和7年度算 当 初 予 算		
	県補助金 A	(参考) 事業費 B	割 合 A/B	県補助金 C	(参考) 事業費 D	割 合 C/D
障 害 者 医 療 費 金 補 助	2,523	7,482	33.7	2,647	7,949	33.3
老 人 医 療 費 金 補 助	2,628	8,923	29.5	2,525	9,015	28.0
子 ども 医 療 費 金 補 助	2,695	14,196	19.0	2,371	13,867	17.1
都 市 整 備 事 業 費 金 補 助 (名古屋駅ターミナル 機 能 の 強 化)	118	2,134	5.5	209	2,156	9.7
産 業 振 興 費 補 助 金 (地 域 経 済 活 性 化 促 進 事 業 分)	120	9,127	1.3	—	—	—

<参考>公営企業会計

高 速 度 鉄 道 事 業 金 補 助	30	8,805	0.3	30	6,835	0.4
------------------------	----	-------	-----	----	-------	-----

5 ふるさと納税に係る収支

(単位：百万円)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
返礼品提供事業寄附 ①	13,870	14,880
募 集 経 費 ②	6,898	7,440
差 引 ③ (① - ②)	6,972	7,440
税 額 控 除 額 ④	17,725	19,033
収 支 ⑤ (③ - ④)	△ 10,753	△ 11,593

(注) 令和6年度は2月補正後予算額である。

6 大規模施設整備積立基金等現在高の推移（普通会計）

（単位：百万円）

区 分	令和6年度	令和7年度中増減		令和7年度
		積 立	取 崩	
大規模施設整備積立基金	16,007	23	15,664	366
公債償還基金	9,355	980	9,208	1,127
財政調整基金	16,083	59	13,000	3,142
合 計	41,445	1,062	37,872	4,635

（注）令和6年度は見込額である。

7 大規模施設整備積立基金の充当事業

(単位：百万円)

所 管 局	事 業 名	充 当 額
ス ポ ー ツ 市 民 局	千種区役所の改築	663
	中村区役所等複合庁舎・地下鉄本陣駅間地下通路整備	65
	アジア・アジアパラ競技大会会場施設の整備	2,394
	瑞穂公園の整備等	2,078
観 光 文 化 交 流 局	国際展示場第1展示館に係る割賦金等	183
	国際会議場の改修工事等	2,454
環 境 局	南陽工場の設備更新	4,066
健 康 福 祉 局	橘小学校等複合化整備事業	5
	八事斎場の再整備	467
	千種保健センターの改築	280
子 ども 青 少 年 局	橘小学校等複合化整備事業	7
住 宅 都 市 局	金山駅周辺まちづくりの推進	16
	ささしまライブ24地区の整備	73
	名古屋競馬場跡地後利用基盤整備	203
緑 政 土 木 局	千種土木事務所の移転改築	168
	アジア・アジアパラ競技大会会場施設周辺の整備	136
	名城公園北園・地下鉄名城公園駅間地下横断歩道の整備	146
教 育 委 員 会	小学校統合校の整備	368
	橘小学校等複合化整備事業	110
	上志段味中学校の新設	760
	天白特別支援学校の増築	103
	千種区役所等複合庁舎へのスマートライブラリーの整備	46
	博物館のリニューアル改修等	875
合 計		15,664

(注) 充当額については四捨五入しているため、各事業の充当額の計と合計の欄の金額とは一致しない。

8 名古屋市財政調整基金条例（抜粋）

（処分）

第6条 基金は、次の各号の一に掲げる場合に限り、これを処分することができる。

- （1） 経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合において当該不足額をうめるための財源に充てるとき。
- （2） 災害により生じた経費の財源又は災害により生じた減収をうめるための財源に充てるとき。
- （3） 緊急に実施することが必要となった大規模な土木その他の建設事業の経費その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てるとき。
- （4） 長期にわたる財源の育成のためにする財産の取得等のための経費の財源に充てるとき。

9 財政調整基金の取崩額及び年度末現在高の推移

(単位：百万円)

区 分	取 崩 額	年 度 末 現 在 高
平成 22 年度	2,567	7,501
令和 5 年度	17,869	24,079
令和 6 年度	12,882	16,083
令和 7 年度	13,000	3,142

(注) 平成22年度及び令和5年度は決算額、令和6年度は見込額である。

10 名古屋市市民税減税条例に係る附帯決議 (抜粋)

平成 23 年 12 月臨時会

第 153 号議案関係

震災対策をはじめ災害対策などの積立でもある財政調整基金の大幅な取り崩しを行うことは憂慮すべき事態であり、早期に本市の目標である 100 億円を確保するよう努めること。また、減税の財源については、市長が不断の行財政改革を遂行して確保するとともに、災害時に必要な費用は、国と交渉して確実に確保することにより、防災対策はもちろん、市民の生命を守る施策や、福祉、教育、子育て支援等、安心・安全な市民サービスをより一層充実させること。

11 収支見通し（令和6年10月11日提出） と当初予算の比較

（1）収支不足額

（単位：億円）

区 分	収支見通し	当初予算ベース
歳 入	15,169	15,634
歳 出	15,715	16,306
差 引 収 支	△546	△672

（2）収支不足への対応

（単位：億円）

区 分	収支見通し	当初予算ベース
行 財 政 改 革 の 取 り 組 み	96	124
調整債（国税化資金手当債）の発行	280	262
基金（財政調整基金・大規模 施設整備積立基金）の活用	170	286
合 計	546	672

12 臨時・政策経費に係る収支見通し見込額と予算額の推移（一般財源額）

（単位：百万円）

区 分	収 支 見 通 し 見 込 額	当 初 予 算 額
令 和 5 年 度	13,000	15,667
令 和 6 年 度	10,000	14,504
令 和 7 年 度	7,000	20,106

13 財政規律（平成22年9月策定）の状況

区 分	規律の内容	令和7年度予算
一般会計の市債現在高	過去の最高額（平成16年度末現在高1兆9,089億円）を超えないようにする	1兆8,512億円
プライマリーバランス	毎年度の黒字を維持する	792億円の赤字
行政改革推進債	発行しない	発行しない
将来負担比率	250%を超えない	(83.0%)
実質公債費比率	18%を超えない	(6.4%)
財政調整基金の積立額	100億円を目指す	31億円

(注) 将来負担比率と実質公債費比率の（ ）書きは令和5年度決算額である。

14 水源施設建設出資金の内訳

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度 A	令和 7 年度 B	差 引 B - A
木曾川用水	10,000	—	△ 10,000
徳山ダム	323,000	323,000	—
木曾川水系 連絡導水路	—	12,000	12,000
合 計	333,000	335,000	2,000

＜参考＞市域内県税収と本市配分額（全会計）

（単位：億円、％）

区 分	令和4年度決算
市域内県税収① 〔事 県地 な 方 業 民 消 費 税 税 税 ど〕	5,000
本市配分額②	1,625
割合（②／①）	32.5

